

2016年度中間決算説明資料

2016年11月18日

SOMPOホールディングス株式会社



目次

業績ハイライト(2016年度中間期)	2	3. 国内生保事業	
1. 業績動向		業績概況(ひまわり生命)	26
2016年度中間決算概況(連結)	4	会計利益の推移	27
決算のポイント①保険引受利益(損保ジャパン日本興亜)	5	修正利益・修正純資産(ひまわり生命)	28
決算のポイント②連結経常利益	6	4. 介護・ヘルスケア事業等	
決算のポイント③連結純利益	7	業績概況(介護・ヘルスケア事業等)	30
2016年度通期業績予想(連結)	8	(参考)入居者数および退去者数	31
(参考)通期業績予想(連結経常利益)のブレイクダウン	9	5. 海外保険事業	
(参考)過去の業績進捗状況	10	業績概況(海外保険事業)	33
(参考)経営数値目標等	11	地域別業績	34
2. 国内損保事業		(参考)グループ会社別業績	35
2016年度中間決算概況(損保ジャパン日本興亜)	13	6. ERM・資産運用	
正味収入保険料	14	財務健全性(内部ソルベンシー比率)	37
損害率(リトン・ペイド)	15	(参考)実質自己資本・リスク量のブレイクダウン	38
損害率(アード・インカード)	16	(参考)市場変動に対する感応度	39
事業費率	17	資産ポートフォリオ(グループベース)	40
コンバインド・レシオ	18	資産ポートフォリオ(損保ジャパン日本興亜)	41
資産運用損益	19	資産ポートフォリオ(ひまわり生命)	42
(参考)資産運用粗利益の内訳	20		
(参考)2016年度通期業績予想(損保ジャパン日本興亜)	21		
(参考)2016年度通期業績予想の前提(損保ジャパン日本興亜)	22		
(参考)自動車保険関連の指標	23		
(参考)国内自然災害	24		

業績ハイライト(2016年度中間期)

- 国内損保の保険引受利益改善を背景に、ボトムラインは増益
- 通期業績予想は、期初計画の連結経常利益2,060億円、連結純利益1,400億円を堅持

● 国内損保

- ・アード・インカード損害率の改善などを主因に、保険引受利益が大幅改善したことにより、円高などの市場環境要因はあるものの増益

● 国内生保

- ・引き続き保有契約が拡大、ボトムラインは通期業績予想対比で順調

● 海外

- ・円高および一部グループ会社で大口事故の影響を受けたものの、概ね順調に推移

● その他の動き

- ・政策株式のエクスポージャー削減およびハイブリッド債の調達(8月)などにより財務基盤を強化
- ・10月5日にエンデュランス社買収手続き開始について合意(2017年度から利益貢献予定)

■ 通期業績予想

- ・期初予想から変更なし(内訳については、足元の状況を反映して調整)

1. 業績動向

2. 国内損保事業

3. 国内生保事業

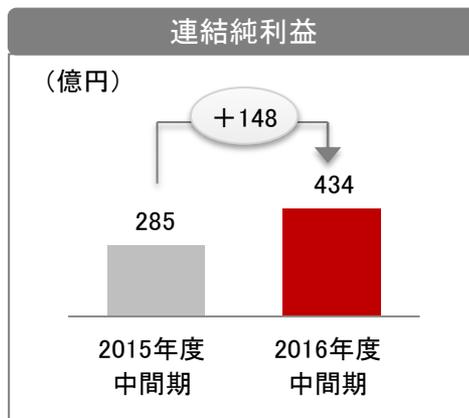
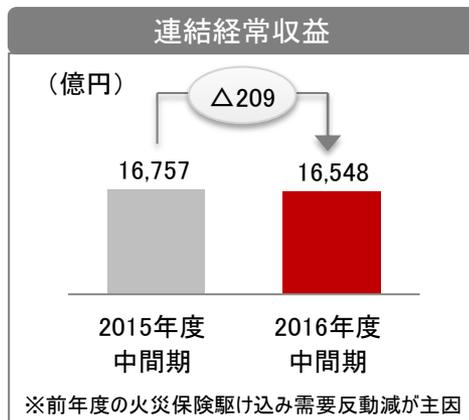
4. 介護・ヘルスケア事業等

5. 海外保険事業

6. ERM・資産運用

2016年度中間決算概況(連結)

◆ 国内損保事業の増益を背景に、連結経常利益は265億円増益の700億円、連結純利益は148億円増益の434億円



(単位:億円)	2015年度 中間期	2016年度 中間期	増減
連結経常収益	16,757	16,548	△209 (△1.2%)
正味収入保険料	13,305	12,795	△509 (△3.8%)
生命保険料	1,436	1,523	+86 (+6.0%)
連結経常利益	435	700	+265
損保ジャパン日本興亜	201	621	+419
ひまわり生命	95	70	△24
海外グループ会社	113	77	△36
その他・連結調整※1	24	△69	△93
連結純利益※2	285	434	+148
損保ジャパン日本興亜	88	412	+323
ひまわり生命	63	45	△18
海外グループ会社	92	67	△24
その他・連結調整※1	41	△90	△132
(参考)修正利益(事業別)	633	770	+137
国内損保事業	382	571	+189
国内生保事業	153	141	△11
介護・ヘルスケア事業等	7	△14	△21
海外保険事業	90	71	△18

※1 SOMPOホールディングスの設立にあたり、企業結合の会計処理として「パーチェス法」を適用している。

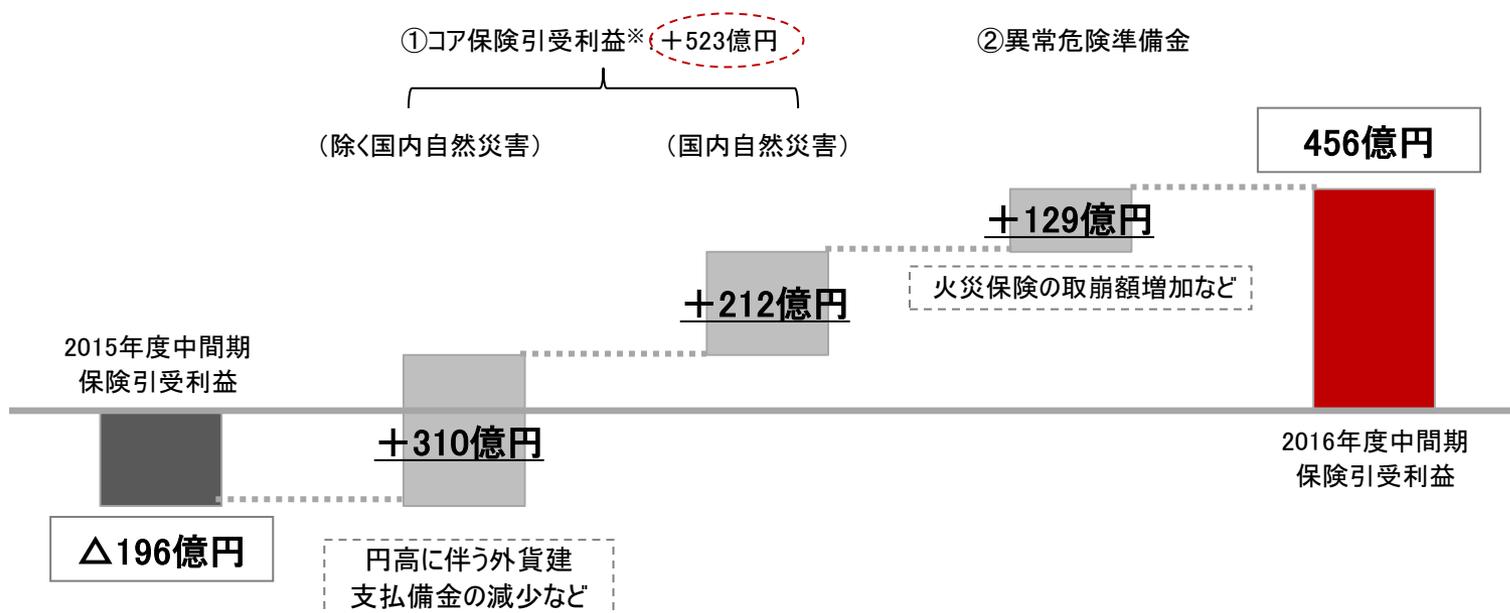
HD連結では、旧日本興亜損保等の資産・負債を経営統合時の時価で取得し、これを簿価としている(損保ジャパン日本興亜等の単体上の認識簿価とHD連結上の認識簿価が相違)。したがって、損保ジャパン日本興亜の売却損益等を修正する必要があるため、この修正を上記「連結調整」に含めている。

※2 連結純利益は親会社株主に帰属する当期純利益を指す(以下同様)

決算のポイント①保険引受利益(損保ジャパン日本興亜)

◆ 火災保険を中心としたE/I損害率の改善を主因に、保険引受利益は652億円増益の456億円

保険引受利益(損保ジャパン日本興亜)の増減要因



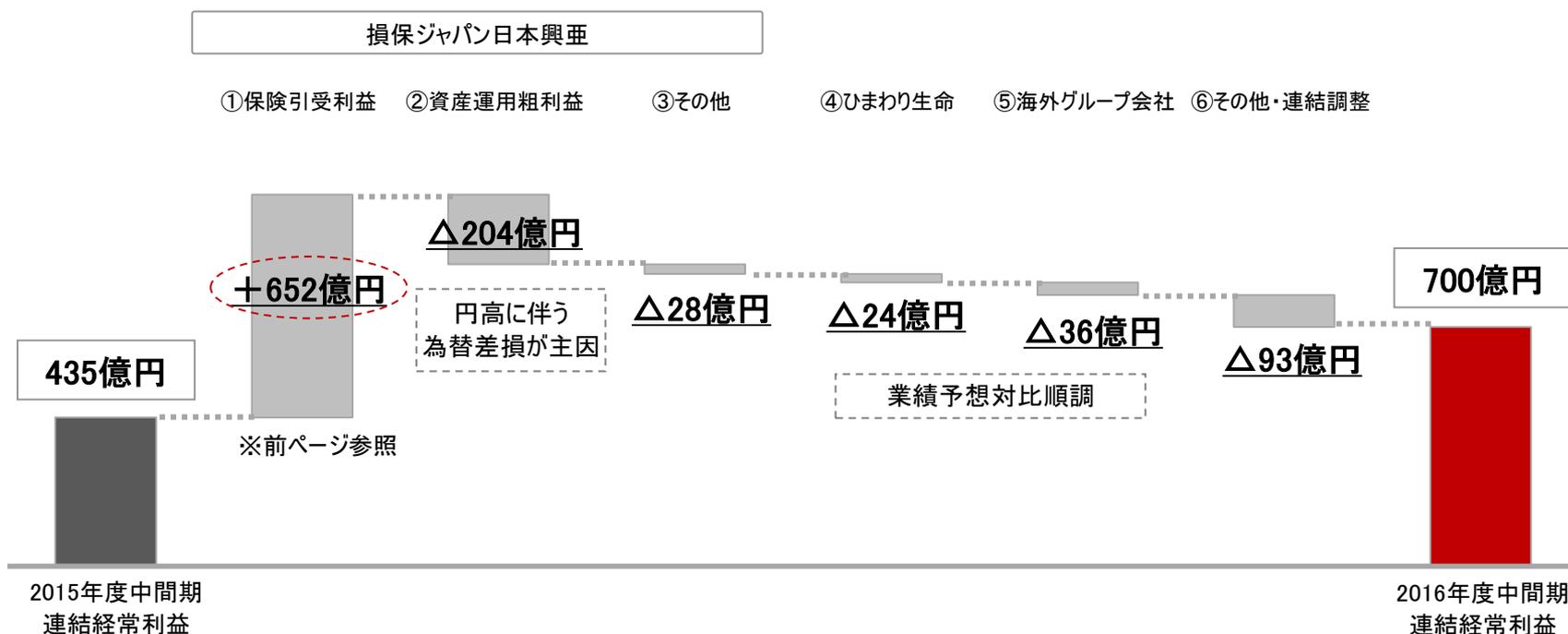
	①コア保険引受利益	②異常危険準備金	保険引受利益
2015年度中間実績	213億円	$\Delta 409$ 億円	$\Delta 196$ 億円
2016年度中間実績	736億円	$\Delta 280$ 億円	456億円

※ コア保険引受利益は、保険引受利益から異常危険準備金に係る影響を除いたもの

決算のポイント②連結経常利益

◆ 保険引受利益の拡大を主因に、連結経常利益は265億円増益の700億円

連結経常利益の増減要因



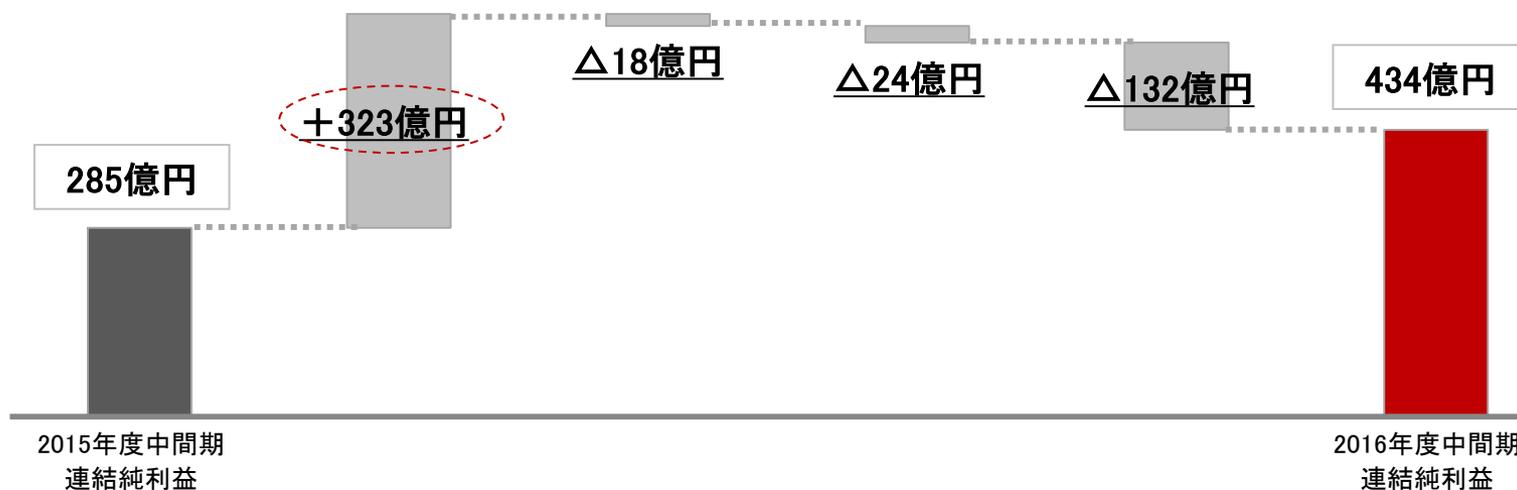
	①保険引受利益	②資産運用粗利益	③その他	④ひまわり生命	⑤海外グループ会社	⑥その他・連結調整	連結経常利益
2015年度中間実績	$\Delta 196$ 億円	463億円	$\Delta 65$ 億円	95億円	113億円	24億円	435億円
2016年度中間実績	456億円	259億円	$\Delta 94$ 億円	70億円	77億円	$\Delta 69$ 億円	700億円

決算のポイント③連結純利益

◆ 連結純利益は148億円増益の434億円、各種施策の進捗は想定どおり

連結純利益の増減要因

①損保ジャパン日本興亜 ②ひまわり生命 ③海外グループ会社 ④その他・連結調整



	①損保ジャパン 日本興亜	②ひまわり生命	③海外 グループ会社	④その他・ 連結調整※	連結純利益
2015年度中間実績	88億円	63億円	92億円	41億円	285億円
2016年度中間実績	412億円	45億円	67億円	△90億円	434億円

※ 前年度はグループ会社の評価損を調整したことなどが変動の主因

2016年度通期業績予想(連結)

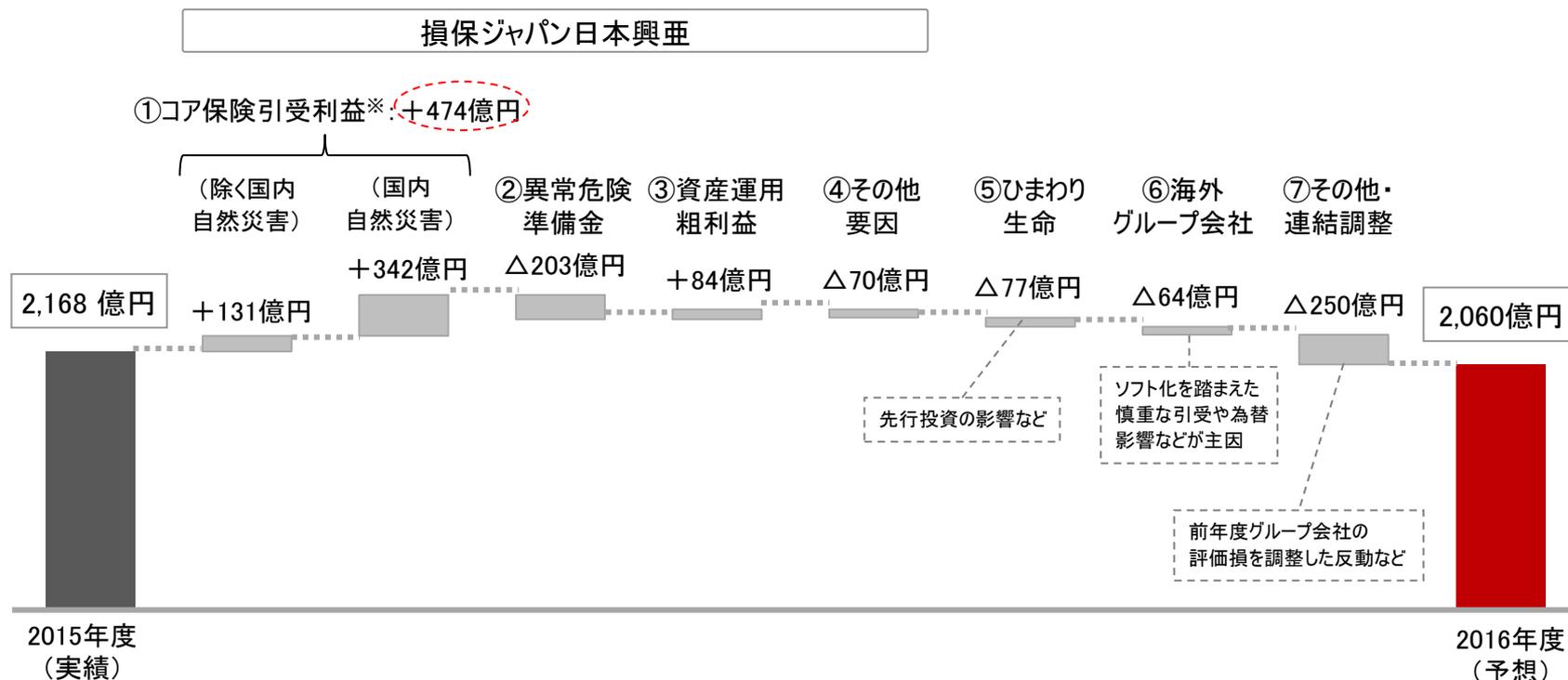
◆ 連結経常利益および連結純利益の予想値に変更なし

(単位: 億円)	2015年度 (実績)	2016年度 (予想)	増減	(参考) 2016年度 (期初予想)
正味収入保険料	25,521	25,055	△466	25,730
生命保険料	2,976	3,095	+118	3,070
連結経常利益	2,168	2,060	△108	2,060
損保ジャパン日本興亜	1,780	2,065	+284	1,965
ひまわり生命	182	105	△77	105
海外グループ会社	237	172	△64	180
その他・連結調整※	△32	△283	△250	△190
連結純利益	1,595	1,400	△195	1,400
損保ジャパン日本興亜	1,262	1,470	+207	1,400
ひまわり生命	116	65	△51	65
海外グループ会社	205	135	△69	142
その他・連結調整※	11	△270	△281	△207

※ SOMPOホールディングスの設立にあたり、企業結合の会計処理として「パーチェス法」を適用している。
 HD連結では、旧日本興亜損保等の資産・負債を経営統合時の時価で取得し、これを簿価としている(損保ジャパン日本興亜等の単体上の認識簿価とHD連結上の認識簿価が相違)。したがって、損保ジャパン日本興亜の売却損益等を修正する必要があり、この修正を上記「連結調整」に含めている。

(参考) 通期業績予想(連結経常利益)のブレイクダウン

連結経常利益の主要構成要素

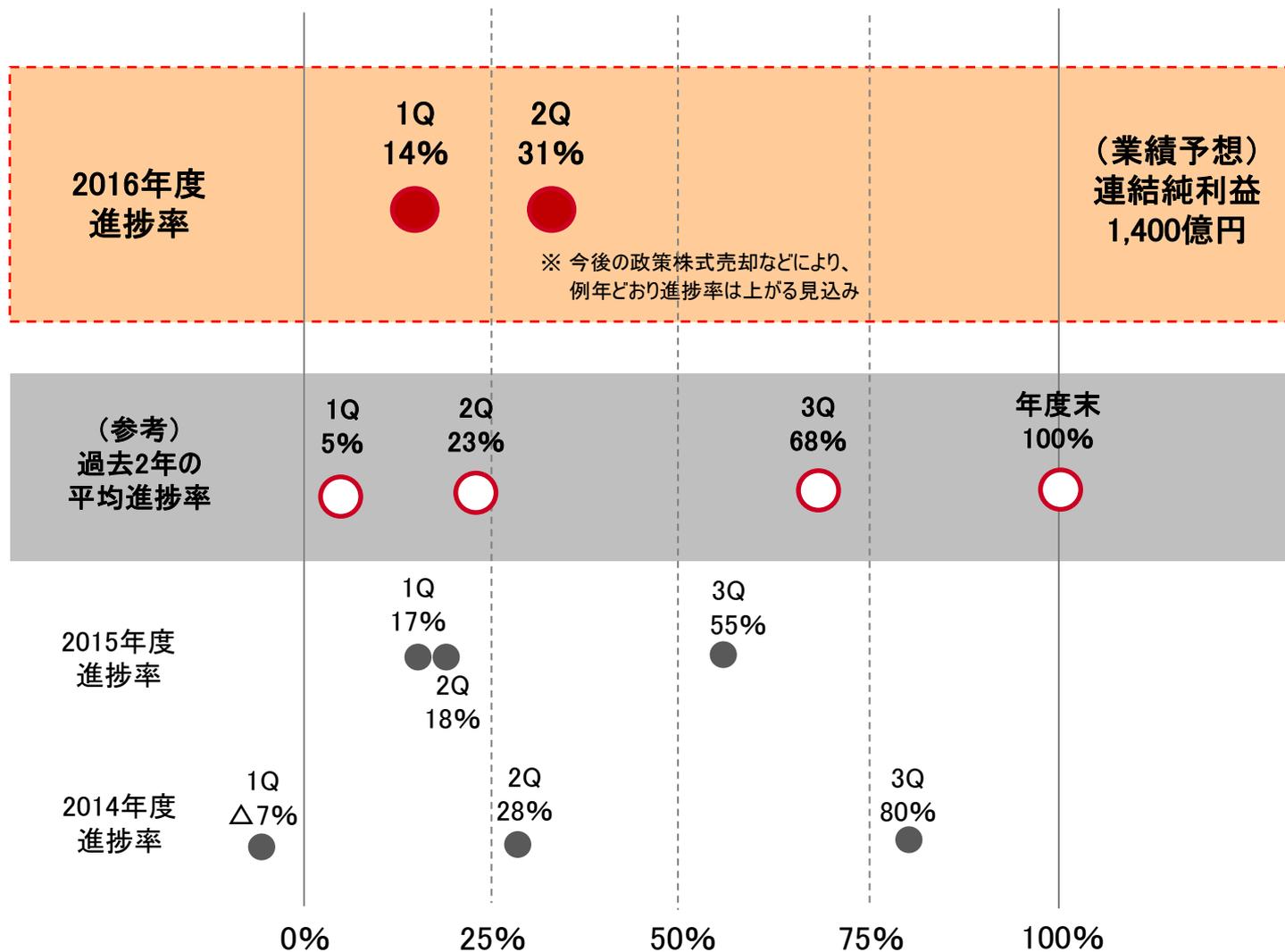


	①コア保険引受利益	②異常危険準備金	③資産運用粗利益	④その他要因	⑤ひまわり生命	⑥海外グループ会社	⑦その他・連結調整	連結経常利益
2015年度実績	757億円	25億円	1,085億円	$\Delta 87$ 億円	182億円	237億円	$\Delta 32$ 億円	2,168億円
2016年度業績予想 (期初予想からの調整)	1,231億円 (+20億円)	$\Delta 178$ 億円 (+166億円)	1,169億円 ($\Delta 45$ 億円)	$\Delta 157$ 億円 ($\Delta 41$ 億円)	105億円 (-)	172億円 ($\Delta 7$ 億円)	$\Delta 283$ 億円 ($\Delta 92$ 億円)	2,060億円 (-)

※ コア保険引受利益は、保険引受利益から異常危険準備金に係る影響を除いたもの

(参考)過去の業績進捗状況

四半期の進捗率(連結純利益)



(参考) 経営数値目標等

計画数値

(単位: 億円)	2015年度	2016年度		2018年度
	(実績)	(中間実績)	(予想)	(計画)
国内損保事業※1	1,119	571	1,140以上	1,200以上
国内生保事業	304	141	230以上	320以上
介護・ヘルスケア事業等	15	△14	△20以上	80以上
海外保険事業	204	71	150以上	600以上
合計(修正連結利益)	1,643	770	1,500~1,600	2,200~2,300
修正連結ROE※2	6.9%	—	6.6%	8%以上
(参考) ROE (J-GAAPベース)	9.2%	—	8.7%	約10%相当

修正連結利益の定義

国内損保事業

当期純利益
 + 異常危険準備金繰入額(税引後)
 + 価格変動準備金繰入額(税引後)
 - 有価証券の売却損益・評価損(税引後)
 - 特殊要因(子会社配当など)

国内生保事業

当期純利益
 + 危険準備金繰入額(税引後)
 + 価格変動準備金繰入額(税引後)
 + 責任準備金補正(税引後)
 + 新契約費繰延(税引後)
 - 新契約費償却(税引後)

介護・ヘルスケア事業等

当期純利益

海外保険事業

当期純利益(主な非連結子会社含む)

※1 国内損保事業は損保ジャパン日本興亜、セゾン自動車火災、そんぽ24、損保ジャパン日本興亜保険サービス、DC証券の合計

※2 修正連結ROE=修正連結利益÷修正連結純資産(分母は、期首・期末の平均残高)

修正連結純資産=連結純資産(除く国内生保事業純資産)+国内損保事業異常危険準備金(税引後)+国内損保事業価格変動準備金(税引後)+国内生保事業修正純資産
 国内生保事業修正純資産=国内生保事業純資産(J-GAAP)+危険準備金(税引後)+価格変動準備金(税引後)+責任準備金補正(税引後)+未償却新契約費(税引後)

1. 業績動向

2. 国内損保事業

3. 国内生保事業

4. 介護・ヘルスケア事業等

5. 海外保険事業

6. ERM・資産運用

2016年度中間決算概況(損保ジャパン日本興亜)

◆ 保険引受利益はE/I損害率の改善などにより大幅増益、当期純利益は412億円(+323億円増益)

(単位:億円)	2015年度 中間期	2016年度 中間期	増減	
正味収入保険料	11,406	10,874	△531 (△4.7%)	
(除く自賠責・家計地震)	9,817	9,393	△424 (△4.3%)	→ 前年度の火災保険商品 改定に伴う駆け込み需要の 反動などが主因
正味損害率	59.3%	61.9%	+2.6pt	
(除く自賠責・家計地震)	56.3%	57.8%	+1.4pt	
E/I損害率(除く自賠責・家計地震)	62.6%	57.9%	△4.7pt	
正味事業費率	31.7%	32.1%	+0.4pt	
(除く自賠責・家計地震)	33.5%	33.8%	+0.4pt	
コンバインド・レシオ	91.0%	94.0%	+3.0pt	
(除く自賠責・家計地震)	89.8%	91.6%	+1.8pt	
保険引受利益	△196	456	+652	→ 火災保険を中心とした E/I損害率の改善が主因
資産運用粗利益	463	259	△204	→ 円高に伴う為替差損の 影響が主因
経常利益	201	621	+419	
当期純利益	88	412	+323	
(参考)				
修正利益				
+) 異常危険準備金繰入額(税引後)	291	201	△90	
+) 価格変動準備金繰入額(税引後)	29	28	△0	
-) 有価証券売却損益・評価損(税引後)	△5	49	+55	
-) 特殊要因(税引後)※	21	3	△18	
修正利益	392	589	+196	

※ 特殊要因は株式先物関連損益等

正味収入保険料

◆ 火災保険が減収となるも、主力の自動車保険は増収基調を継続

種目別正味収入保険料

(単位: 億円)	2015年度 中間期	2016年度 中間期	増減	2016年度 (予想)
火災	1,755	1,312	△443 (△25.2%)	2,815
海上	260	221	△38 (△14.9%)	455
傷害	999	980	△19 (△2.0%)	1,823
自動車	5,301	5,360	+59 (+1.1%)	10,725
自賠責	1,583	1,475	△107 (△6.8%)	3,012
その他	1,505	1,523	+17 (+1.2%)	2,813
うち賠償責任	888	874	△13 (△1.5%)	1,548
合計	11,406	10,874	△531 (△4.7%)	21,645
合計(除く自賠責・家計地震)	9,817	9,393	△424 (△4.3%)	18,623

(参考) 自動車保険の台数・単価・保険料
対前年同期比(2016年4月～2016年9月)

	損保ジャパン日本興亜		
	台数	単価	保険料
ノンフリート	△0.3%	+1.1%	+0.8%
フリート	+0.3%	+0.5%	+0.8%
合計	△0.2%	+1.0%	+0.8%

※営業成績保険料ベース

(主な増減要因)

火 災：2015年10月商品改定(10年超の長期契約廃止、料率改定)による駆け込み需要の反動などの影響

海 上：円高や貿易量減少などが主因

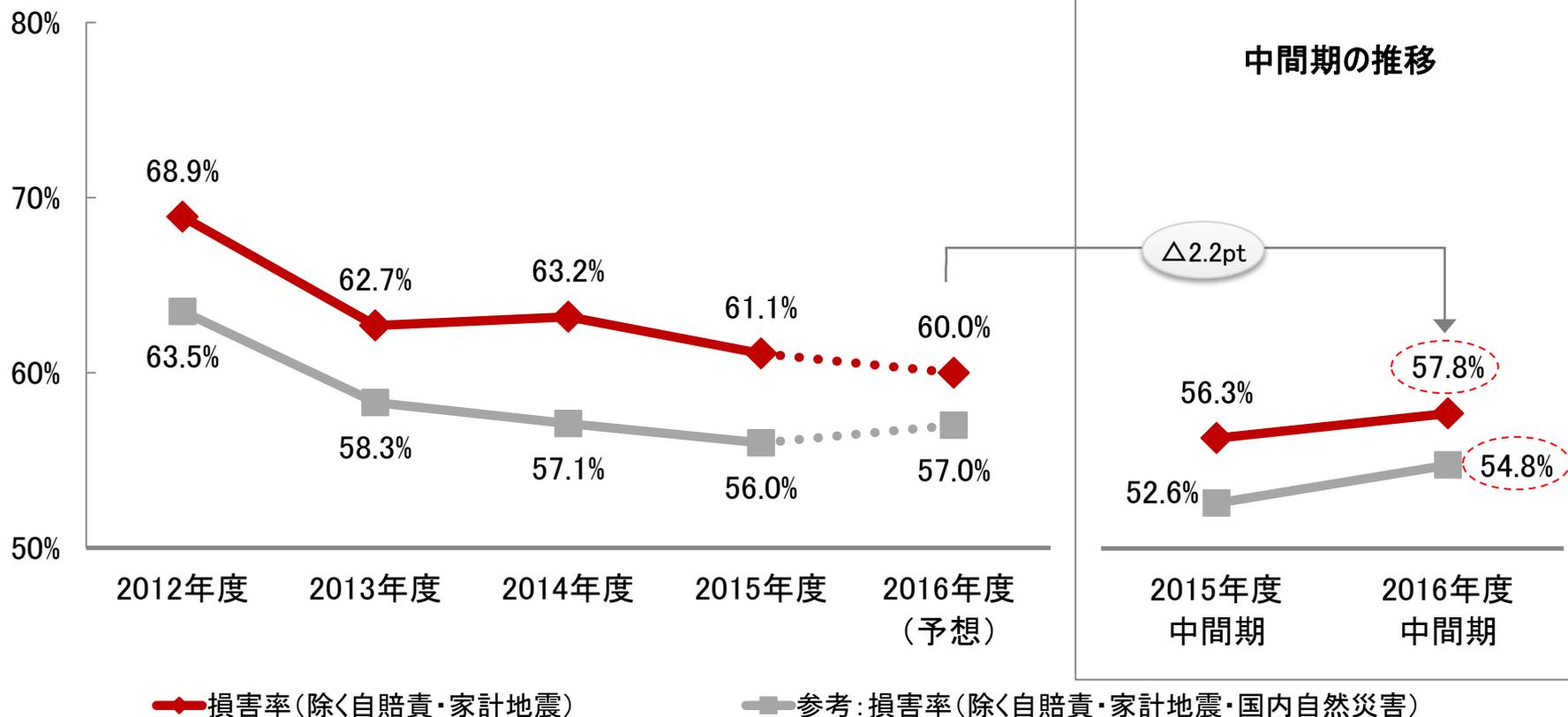
自動車：商品・料率改定効果およびその他の単価アップ施策により増収

その他：中小企業向けパッケージ商品の販売が好調

損害率(リトン・ペイド)

◆ 火災保険の減収影響はあるものの、自動車保険の収支改善が継続し、想定どおりの推移

損害率(除く自賠責・家計地震)の推移

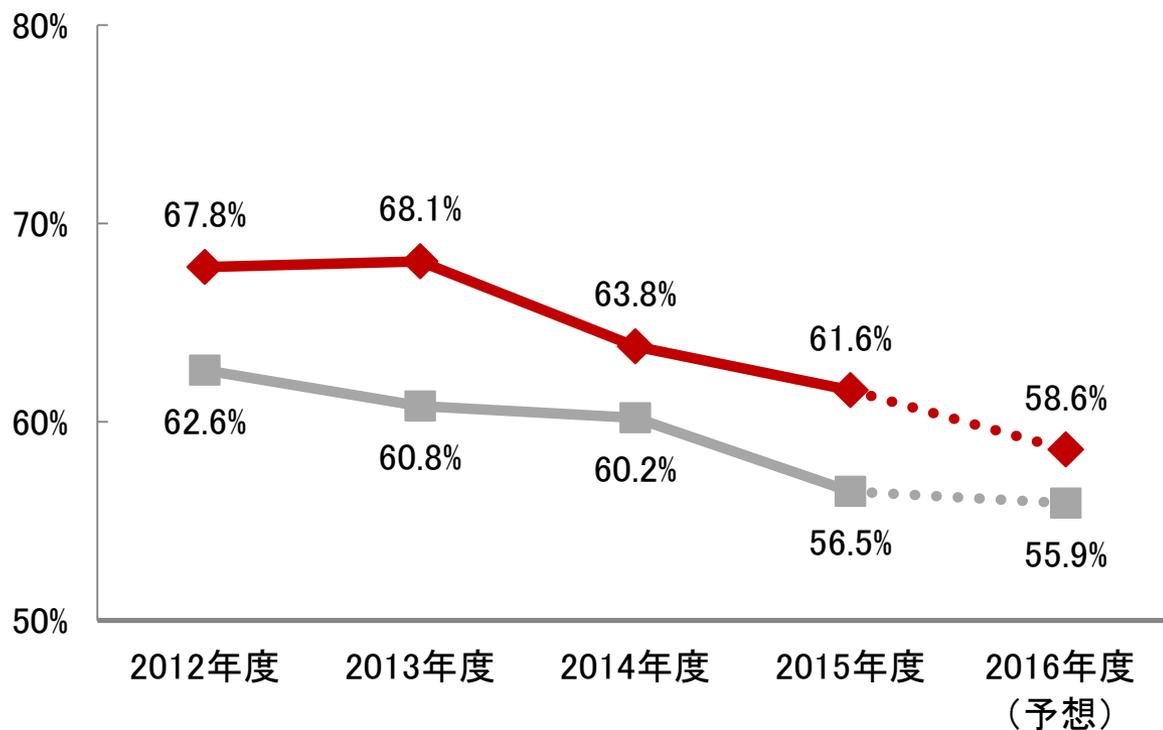


※ 損害率はW/Pベース(含む損調費)

損害率(アード・インカード)

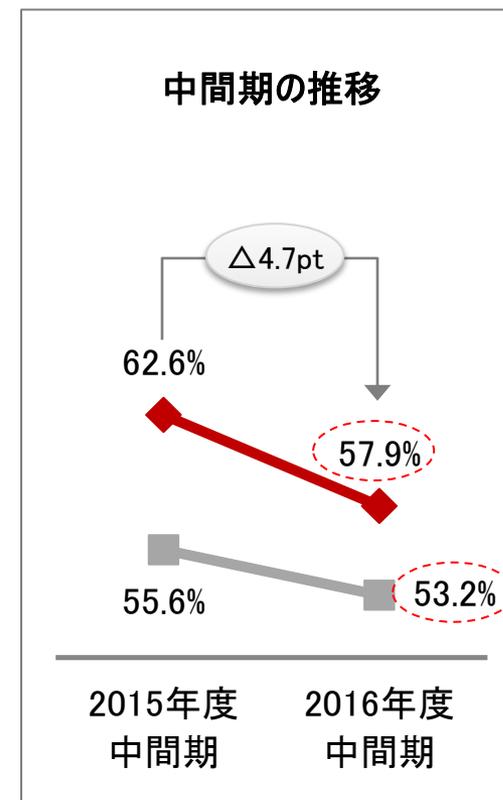
◆ 国内自然災害の減少などにより、中間期のE/I損害率は4.7ポイント低下

E/I損害率(除く自賠償・家計地震)の推移



◆ E/I損害率(除く自賠償・家計地震)

■ 参考:E/I損害率(除く自賠償・家計地震・国内自然災害)

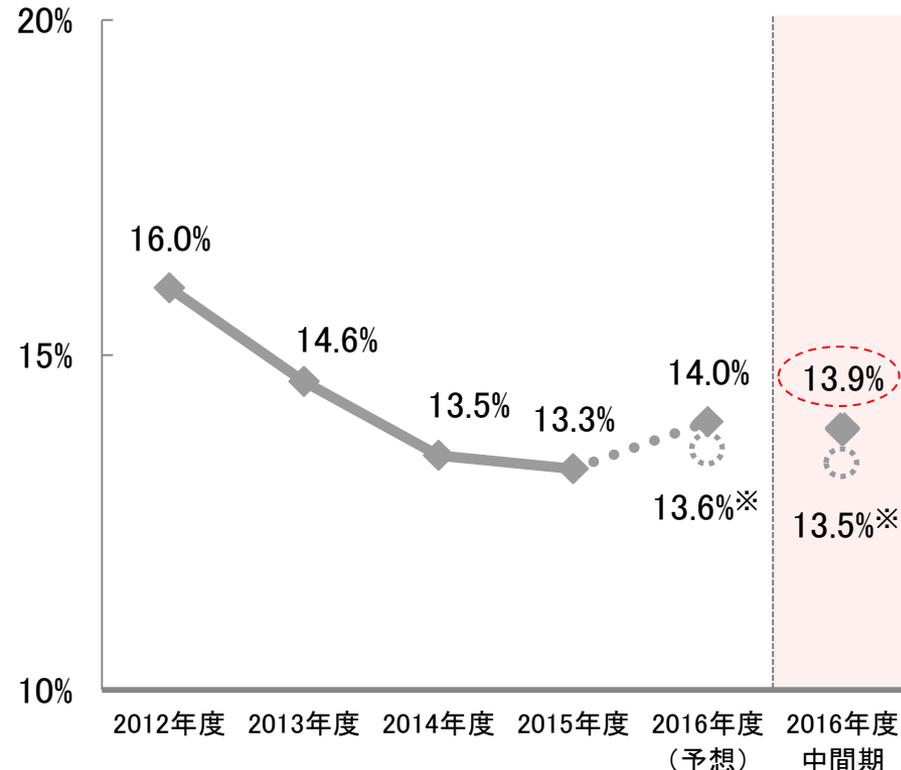
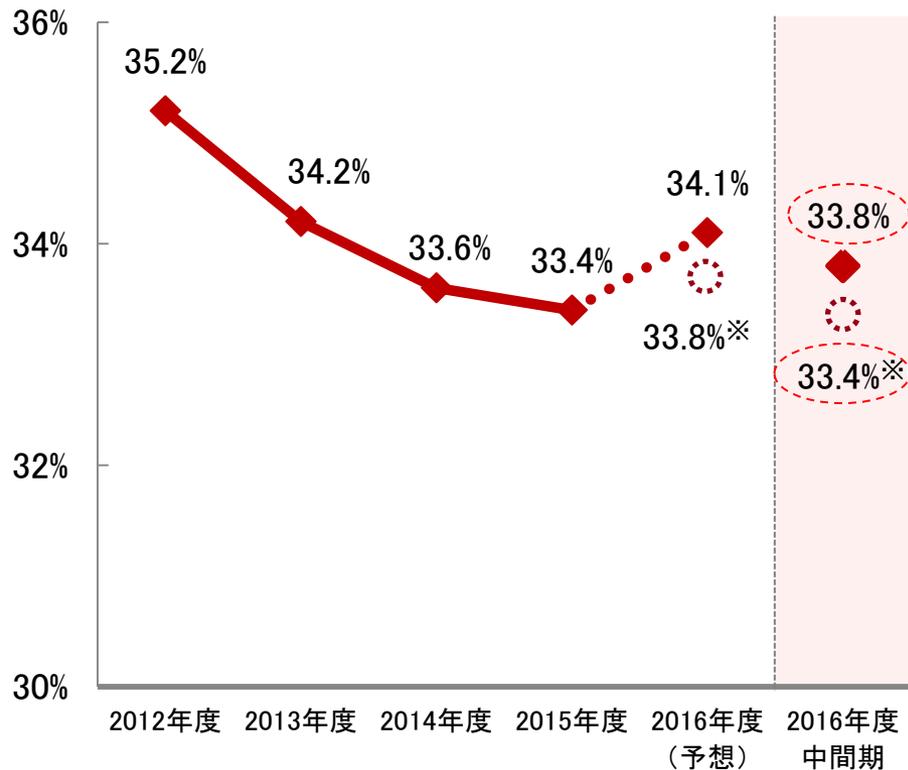


事業費率

◆ 事業費を適切にコントロールし、事業費率は計画線で推移

事業費率(除く自賠責・家計地震)の推移

社費率(除く自賠責・家計地震)の推移



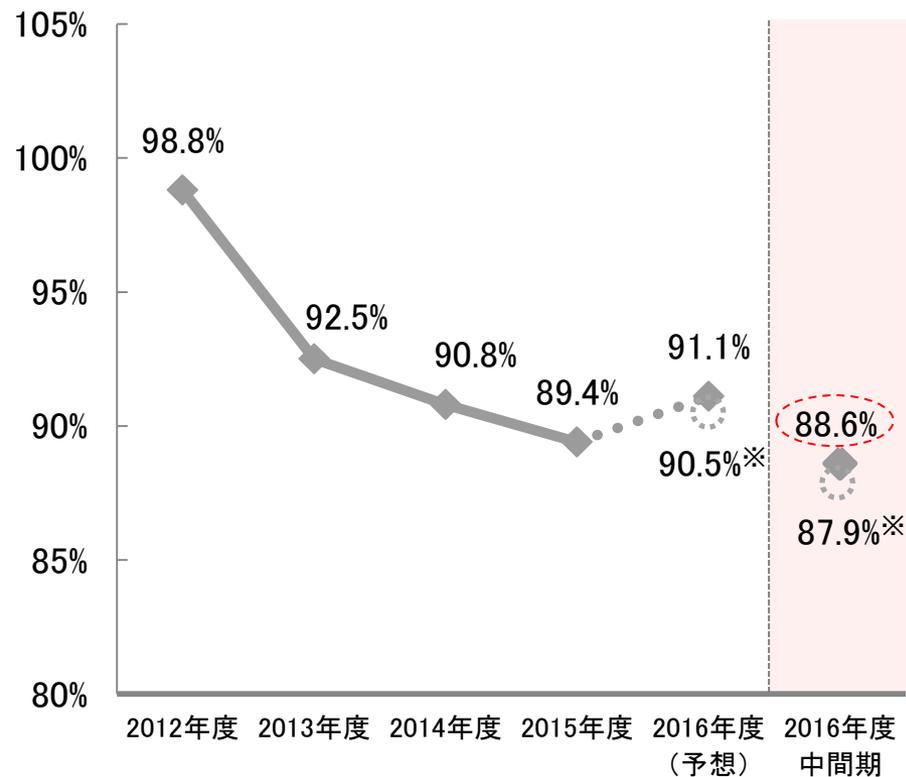
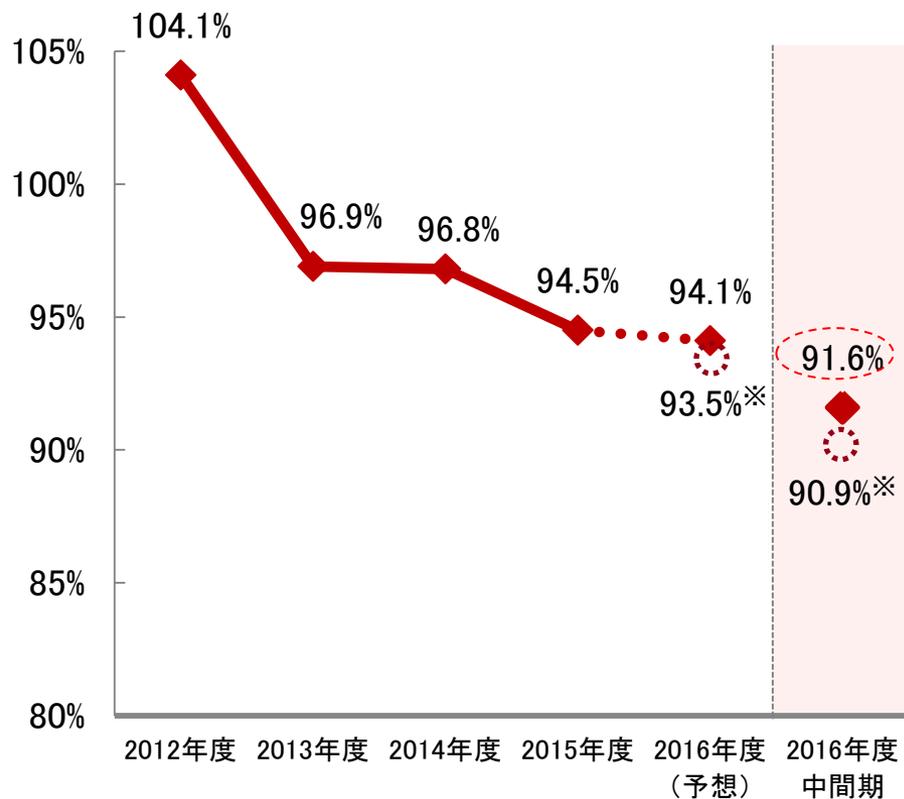
※除く先行投資

コンバインド・レシオ

◆ 自動車保険の収支改善および事業費の適切なコントロールなどにより、想定より良好に推移

コンバインド・レシオ(除く自賠責・家計地震)

<参考> 除く自賠責・家計地震・自然災害



※除く先行投資

資産運用損益

◆ 利息及び配当金収入は計画どおり進捗、政策株式のエクスポージャー削減も順調

資産運用粗利益(損保ジャパン日本興亜単体)

(単位:億円)		2015年度 中間期	2016年度 中間期	増減	2016年度 (予想)
ネット利息及び配当金収入	①	352	263	△88	631
利息及び配当金収入※1		575	487	△87	1,053
有価証券売却損益※1	②	167	78	△88	679
(うち国内株式)		113	30	△83	619
有価証券評価損※1	③	△174	△8	+165	△21
(うち国内株式)		△173	△7	+166	△20
金融派生商品損益	④	22	11	△11	△23
その他損益	⑤	96	△84	△180	△97
資産運用粗利益 (①~⑤計)		463	259	△204	1,169

※1 内訳は次ページ参照

対通期業績予想進捗率:46%

(参考)政策株式削減額

現物※2	64億円
先物※3	551億円
合計	616億円

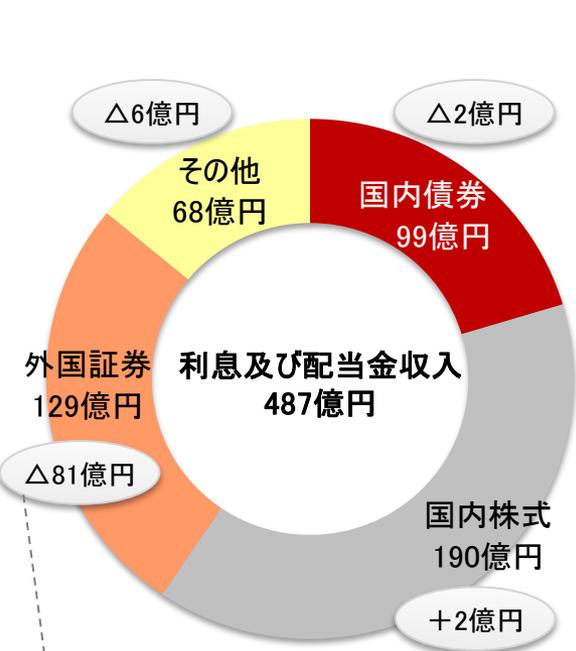
※2 時価ベースのネット削減額
(売却時価-購入時価)

※3 日経平均先物の売建て

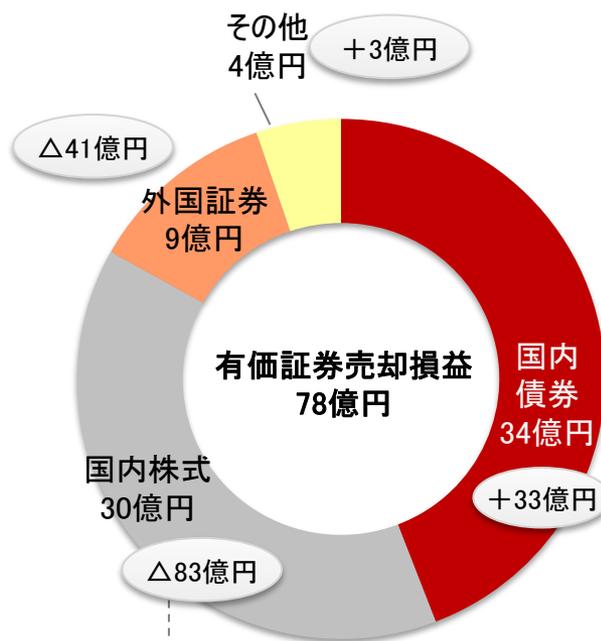
円高による外国代理店貸などの為替差損の影響

(参考) 資産運用粗利益の内訳

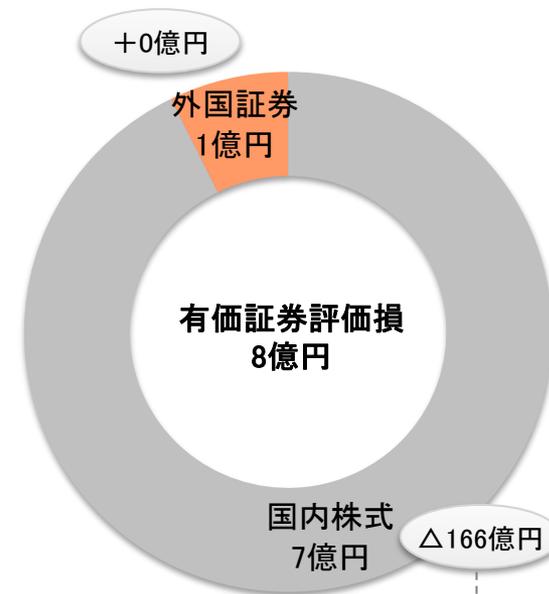
利息及び配当金収入・有価証券売却損益・有価証券評価損の内訳(2016年度中間期)



外国株式の配当減および円高が主因



現物株式売却タイミングの影響



前年度のグループ会社評価損影響の反動

○ 2015年度中間期対比の増減額

(参考) 2016年度通期業績予想(損保ジャパン日本興亜)

(単位:億円)	2015年度 (実績)	2016年度 (予想)	増減
正味収入保険料	22,184	21,645	△538 (△2.4%)
(除く自賠責・家計地震)	19,108	18,623	△485 (△2.5%)
正味損害率	63.7%	63.1%	△0.6pt
(除く自賠責・家計地震)	61.1%	60.0%	△1.1pt
E/I損害率(除く自賠責・家計地震)	61.6%	58.6%	△3.1pt
正味事業費率	31.6%	32.3%	+0.7pt
(除く自賠責・家計地震)	33.4%	34.1%	+0.7pt
コンバインド・レシオ	95.3%	95.4%	+0.1pt
(除く自賠責・家計地震)	94.5%	94.1%	△0.4pt
保険引受利益	782	1,053	+270 (+34.5%)
資産運用粗利益	1,085	1,169	+84 (+7.8%)
経常利益	1,780	2,065	+284 (+16.0%)
当期純利益	1,262	1,470	+207 (+16.4%)
(参考) 修正利益			
+) 異常危険準備金繰入額(税引後)	△17	128	+146
+) 価格変動準備金繰入額(税引後)	57	71	+14
-) 有価証券売却損益・評価損(税引後)	226	472	+246
-) 特殊要因(税引後)※	△85	—	+85
修正利益	1,161	1,197	+35 (+3.1%)

※ 特殊要因は法人税減税影響など

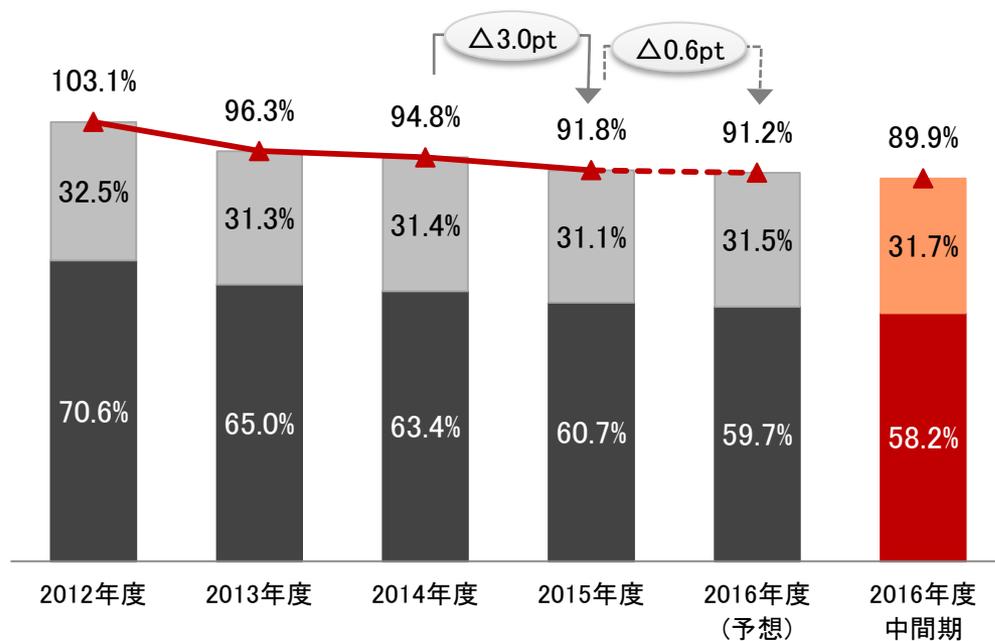
(参考) 2016年度通期業績予想の前提(損保ジャパン日本興亜)

国内自然災害(当年度発生)	430億円 ※このほか熊本地震等で70億円
異常危険準備金	178億円の積み増し(ネット)
異常危険準備金繰入率	火災グループ繰入率 火災:14.0%、火災以外:5.0% 自動車グループの繰入率:3.2%
資産運用	<株価> 日経平均:16,449円 <金利> 10年物日本国債:△0.09% <為替> ドル円:101.12円、ユーロ円:113.36円 ※マーケットの前提は2016年9月末の水準を想定
利息及び配当金収入	グロス:1,053億円 ネット:631億円
有価証券キャピタル損益	有価証券売却損益:679億円 有価証券評価損:21億円
価格変動準備金	100億円の繰入れ(ネット)

(参考) 自動車保険関連の指標

コンバインド・レシオの推移

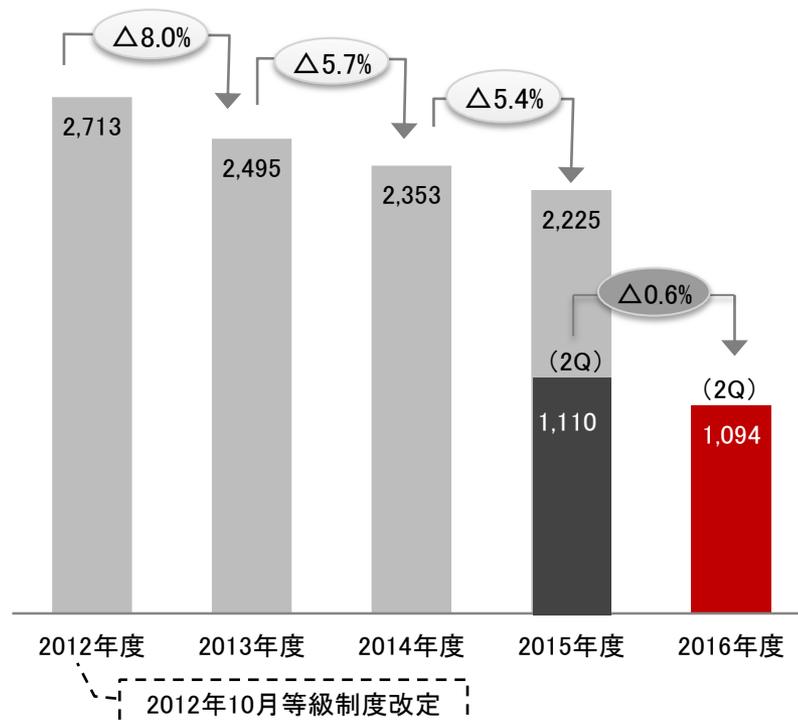
■ 損害率 ■ 事業費率 ▲ コンバインド・レシオ



※ 損害率はW/Pベース(含む損調費)

事故受付件数の推移

(千件)

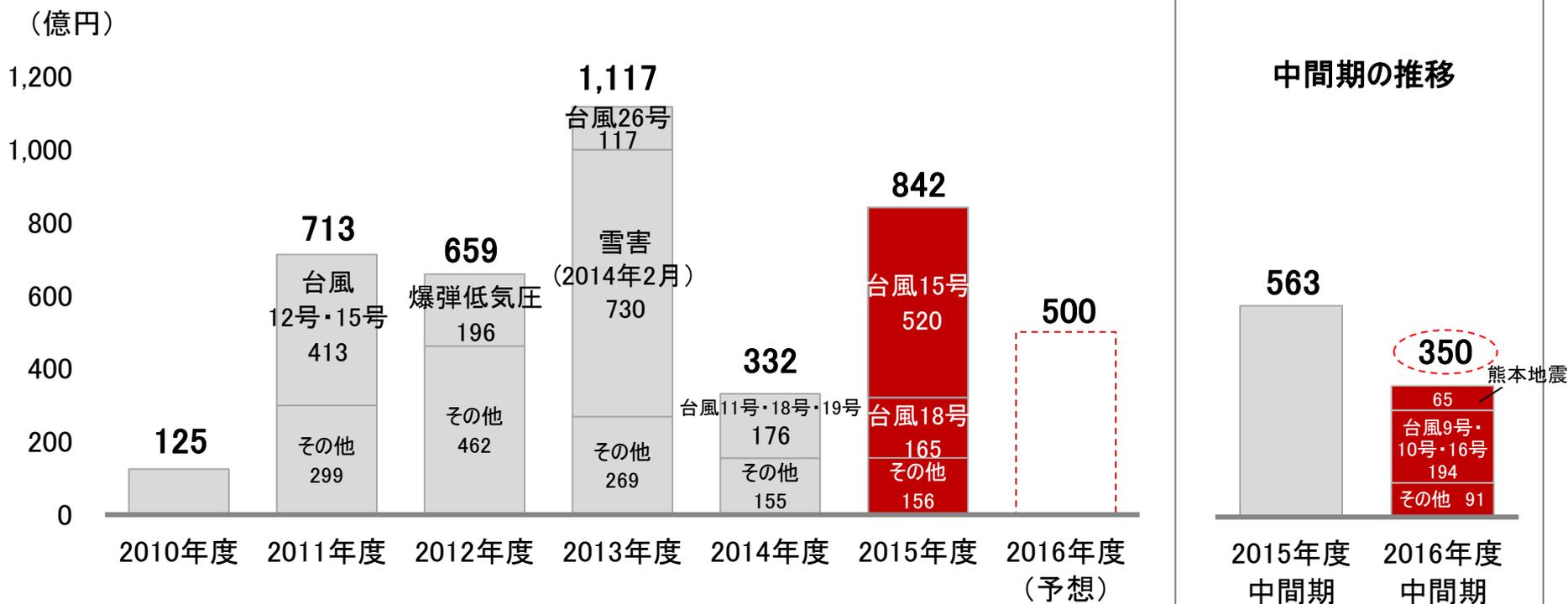


※ 発生損害が一定額を超過した自然災害に係る件数を除く

(参考) 国内自然災害

◆ 台風9号・10号・16号および熊本地震などにより、2016年度中間期の正味発生損害額は350億円

国内自然災害の正味発生損害(当年度発生のみ)



※ 除く自賠責・家計地震

※ 東日本大震災は除く

1. 業績動向

2. 国内損保事業

3. 国内生保事業

4. 介護・ヘルスケア事業等

5. 海外保険事業

6. ERM・資産運用

業績概況(ひまわり生命)

◆ 保有契約は継続的に拡大、当期純利益は45億円と業績予想(65億円)に対して順調

主要業績の状況

(単位:億円)	2015年度 中間期	2016年度 中間期	増減		2016年度 (予想)
新契約年換算保険料	203	216	+13	(+6.5%)	405
保険料等収入	1,932	2,025	+92	(+4.8%)	4,084
(除く一時払保険料)	1,911	2,024	+113	(+5.9%)	4,084
資産運用損益(一般勘定)	203	209	+5	(+2.5%)	430
経常利益	119	93	△26	(△21.8%)	148
当期純利益	63	45	△18	(△28.6%)	65

(単位:億円)	2015年度末	2016年度 中間期末	増減
保有契約高	216,421	218,918	+2,496
保有契約年換算保険料	3,328	3,419	+90

※ 個人保険と個人年金保険の合計

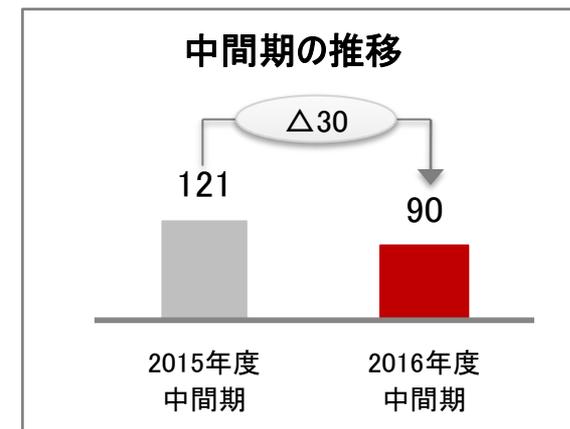
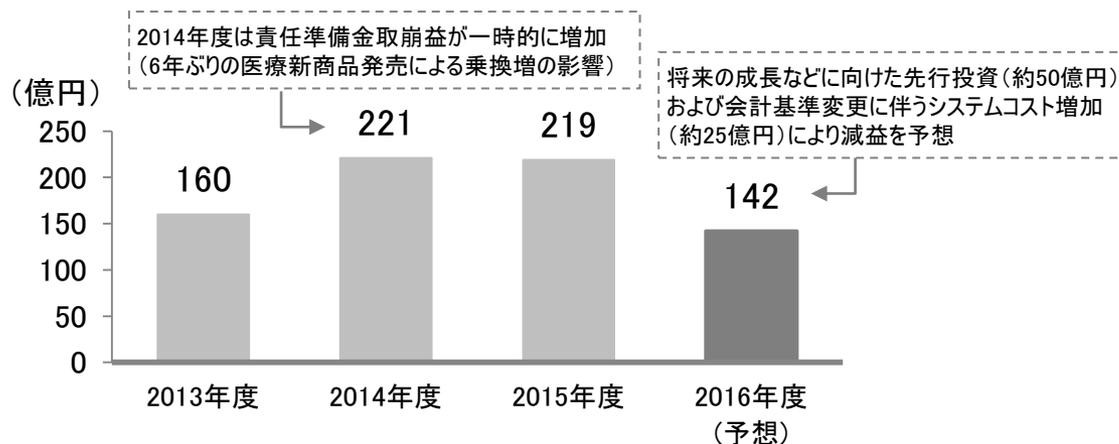


	増減
保障性	+38
貯蓄性	+51
合計	+90

会計利益の推移

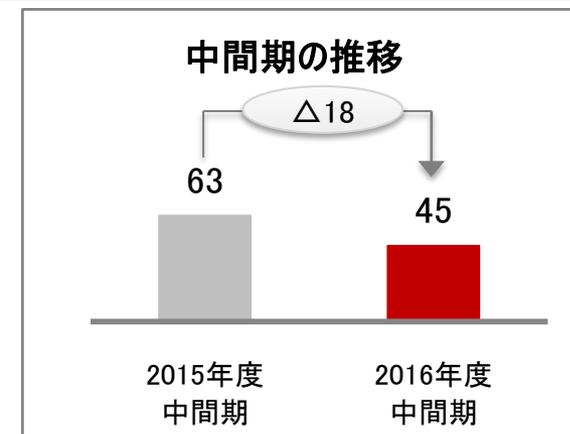
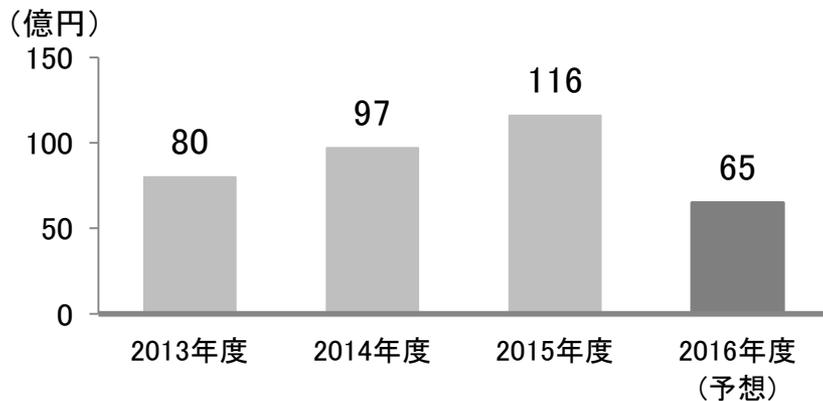
◆ 中間期の進捗は概ね計画どおり

基礎利益※



※ 経常利益から有価証券の売却損益などのキャピタル損益と危険準備金繰入などの臨時損益を控除したもので、一般事業会社の営業利益や銀行の業務純益に近い

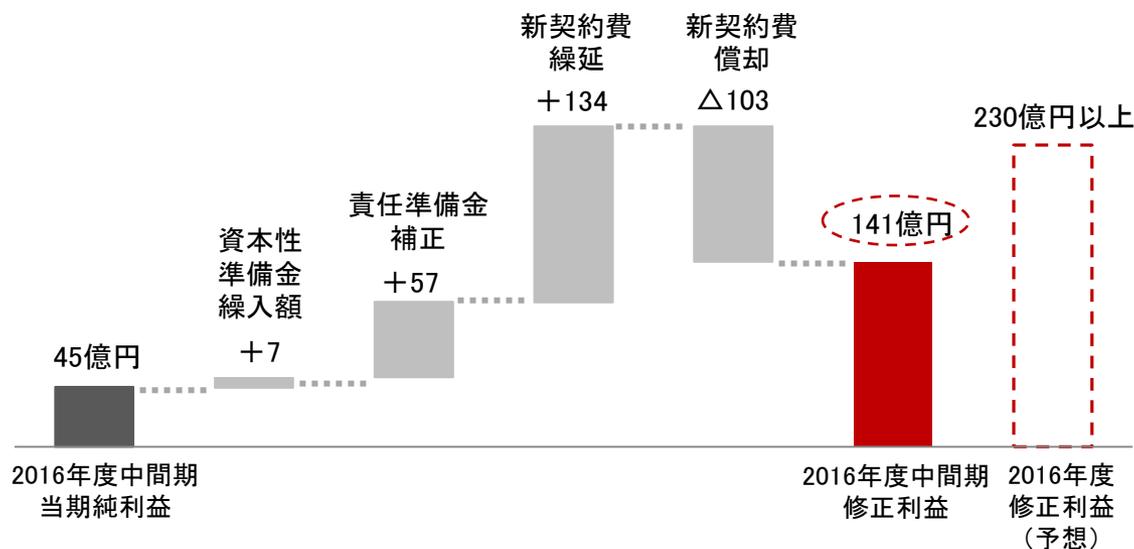
当期純利益



修正利益・修正純資産(ひまわり生命)

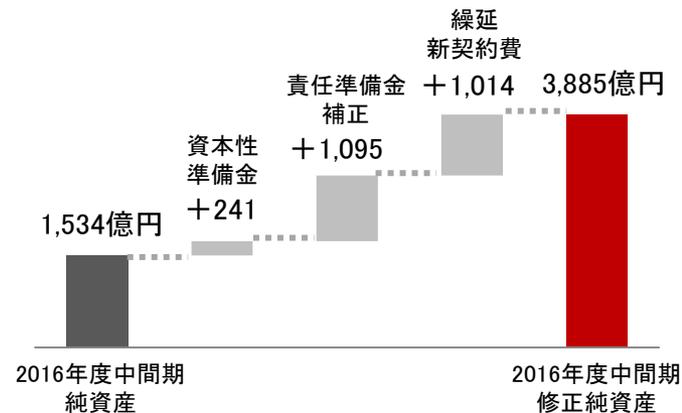
◆ 中間期の修正利益(141億円)の通期業績予想に対する進捗率は62%

当期純利益から修正利益へのコンバージョン



(参考) 修正利益 = 当期純利益 + 資本性準備金繰入額^{※1}
 + 責任準備金補正^{※2}
 + 新契約費繰延^{※3}
 - 新契約費償却^{※3}

(参考) 修正純資産



(参考) 修正純資産 = 純資産 + 資本性準備金^{※1}
 + 責任準備金補正^{※2}
 + 繰延新契約費未償却分^{※3}

※1 危険準備金、価格変動準備金(税引後)

※2 保守的に計算している責任準備金を保険料計算に用いる基礎率により再計算(税引後)

※3 契約初年度に発生する募集手数料等の新契約費を10年間で償却(税引後)

1. 業績動向

2. 国内損保事業

3. 国内生保事業

4. 介護・ヘルスケア事業等

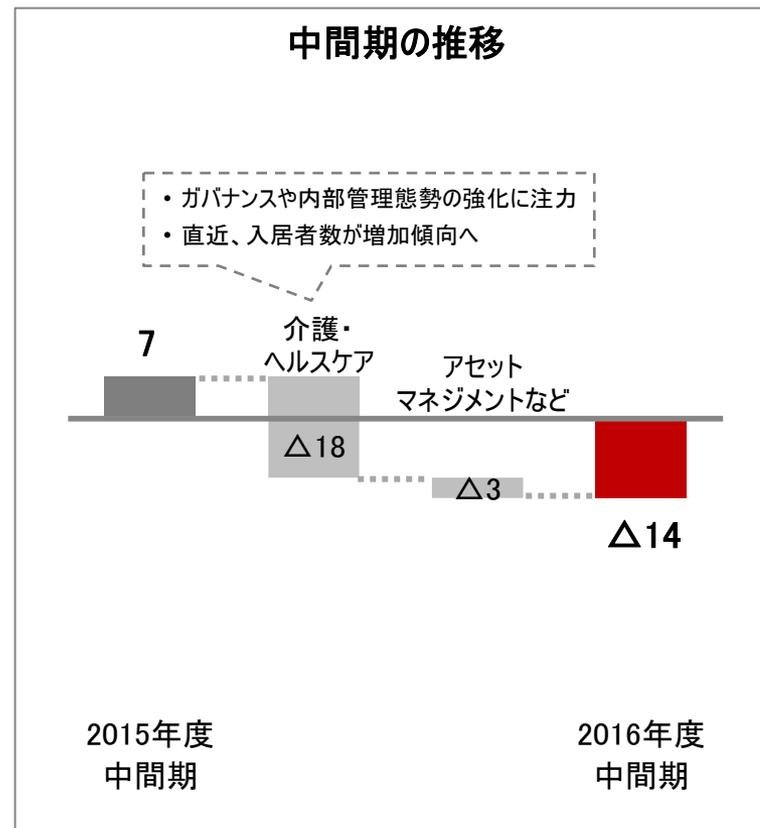
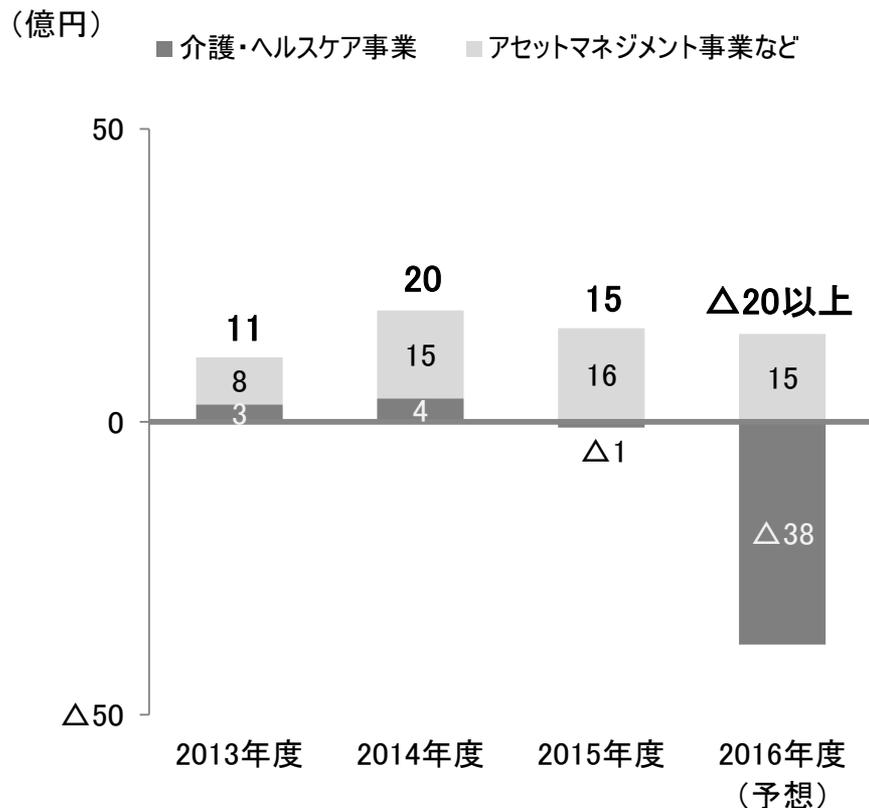
5. 海外保険事業

6. ERM・資産運用

業績概況(介護・ヘルスケア事業等)

◆ 一定のコストをかけたつ、介護事業の内部管理態勢および収益力強化などに注力

当期純利益の推移

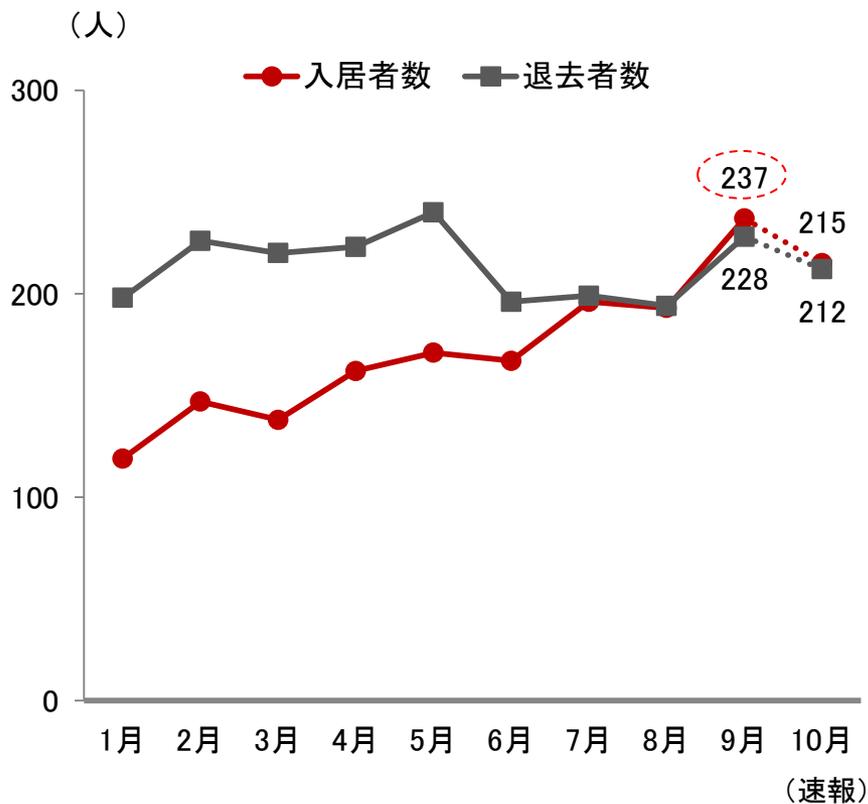


※ 介護・ヘルスケア事業はSOMPOケアメッセージ、SOMPOケアネクスト、シダー(非連結)、SOMPOリスクケアマネジメントの合計

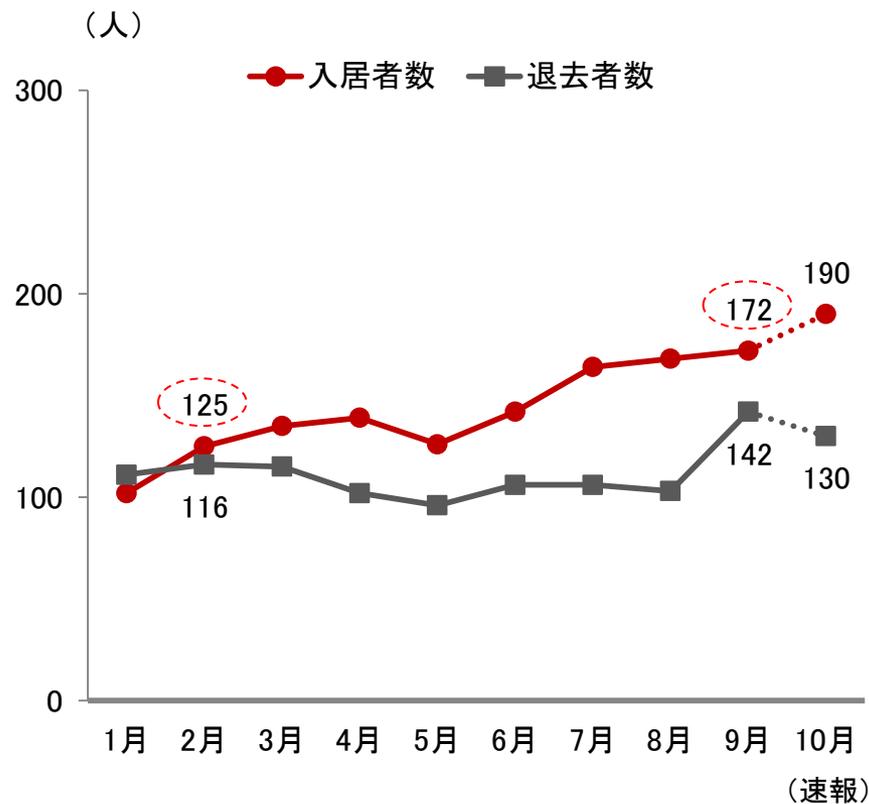
(参考) 入居者数および退去者数

◆ 介護事業における入居者数は増加傾向、直近では入居者数が退去者数を上回る状況へ

SOMPOケアメッセージ(2016年)



SOMPOケアネクスト(2016年)



※ 介護付有料老人ホームなどの特定施設のみを集計

1. 業績動向

2. 国内損保事業

3. 国内生保事業

4. 介護・ヘルスケア事業等

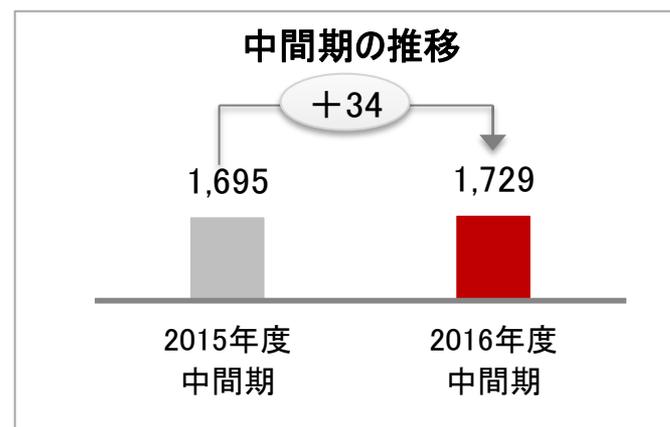
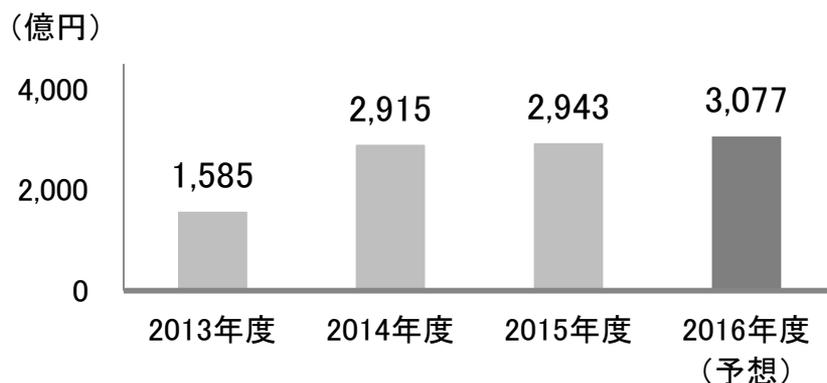
5. 海外保険事業

6. ERM・資産運用

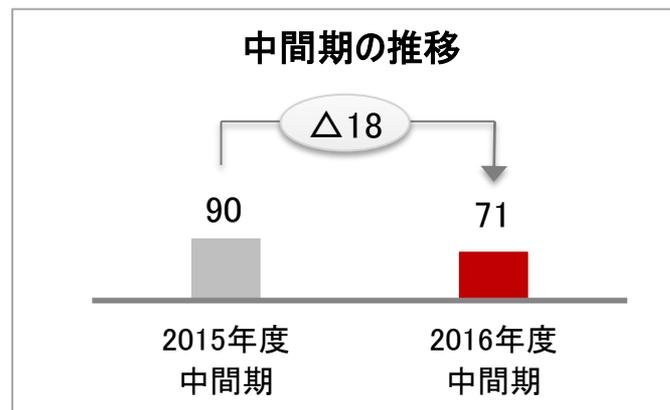
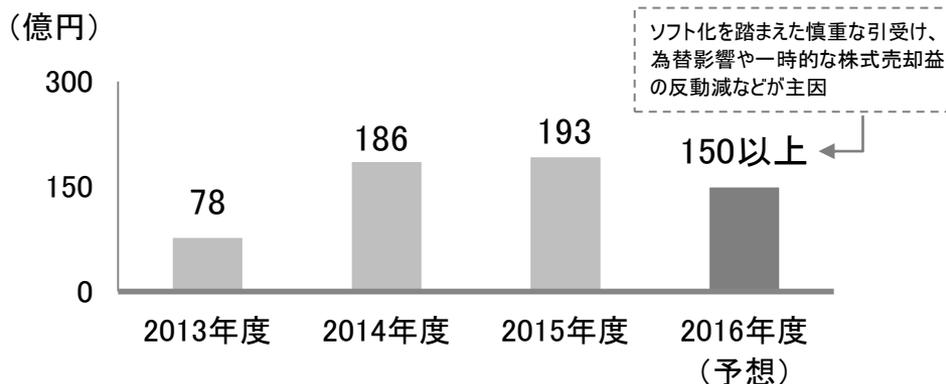
業績概況(海外保険事業)

◆ 中間期のトップラインおよびボトムラインは概ね計画どおり

収入保険料



当期純利益

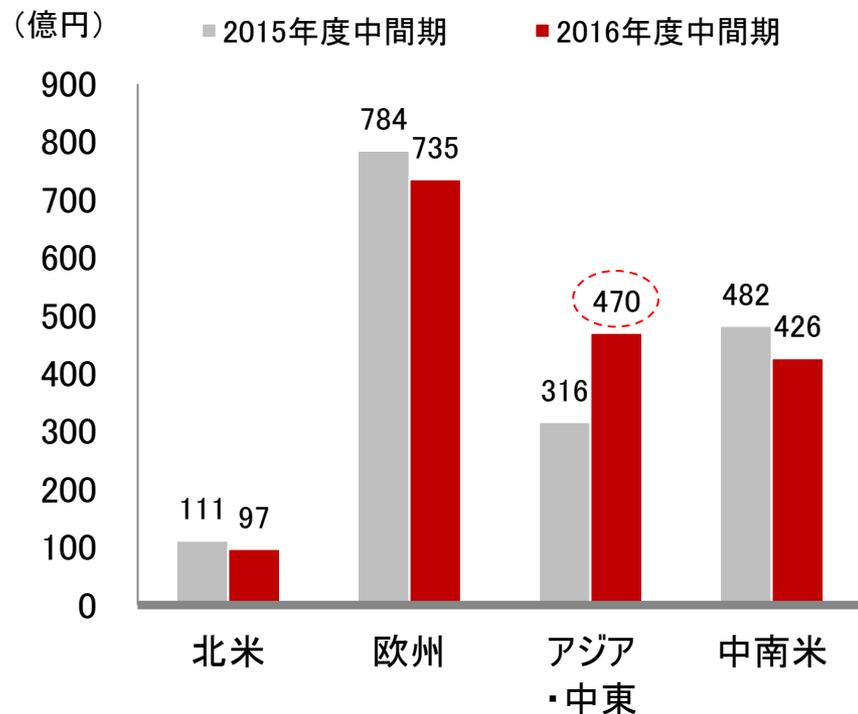


※収入保険料は、持分割合を反映した数値を記載しており、連結財務諸表とは基準が異なる。当期純利益についても、持分割合の反映などの調整を行っている。
また、2016年度から非連結子会社であるSompoインドネシア、Sompoタイランド、PGAソンプ(フィリピン)、ユナイテッドインシュアランス(ベトナム)、Sompoメキシコの数値を合算している(以下同様)。

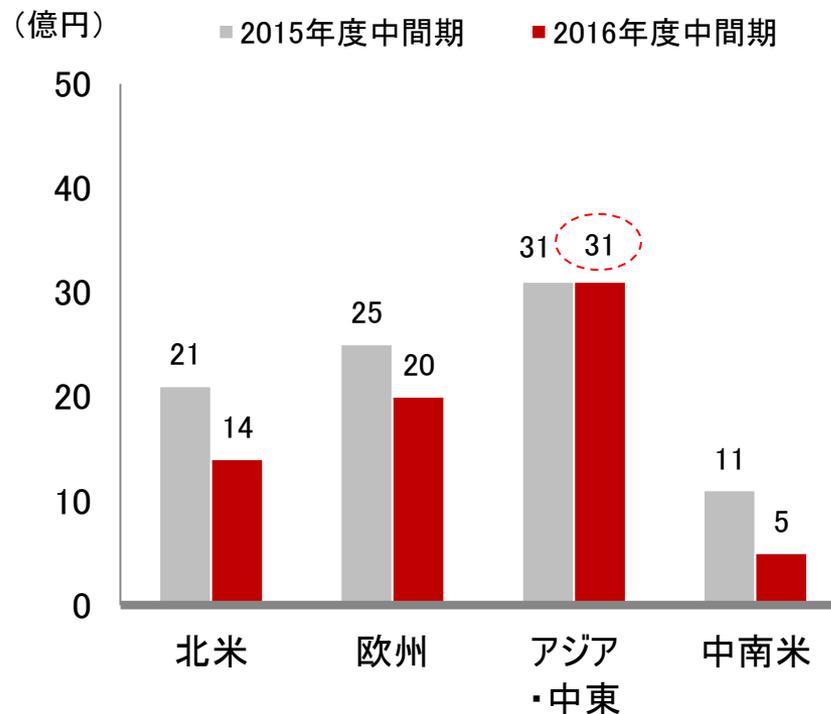
地域別業績

◆ アジア・中東がトップライン・ボトムラインを牽引

収入保険料(地域別)



当期純利益(地域別)



(参考)グループ会社別業績

(単位:億円)		収入保険料			当期純利益			中間期のポイント	(参考)為替レート
		2016年度 中間期	増減	2016年度 (予想)	2016年度 中間期	増減	2016年度 (予想)		2016年度 中間期※2
北米	SJアメリカ	97	△14	203	14	△7	15	損害率が良好、当期純利益は計画以上	102.91 円/米ドル (△16.0%)
欧州	SJNKヨーロッパ	4	△27	7	7	+8	5	出再カバーを拡充、当期純利益は支払 備金取崩による一時益あり	138.41 円/ポンド (△28.2%)
	Sompoキャンピアス (英国)	731	△21	1,183	13	△13	54	大口事故の影響はあるが、損害率の改善 により、下期回復を見込む	102.91 円/米ドル (△16.0%)
アジア・ 中東	SJシゴルタ (トルコ)	296	+175	490	15	+5	28	自動車強制保険が大幅増収、保険引受 利益・資産運用利益ともに順調	35.62 円/リラ (△21.3%)
	Sompo シンガポール	31	△24	57	7	+0	8	受再ビジネスのグループ内移管により減収、 良好な損害率によりボトムラインは順調	76.41 円/SGドル (△16.0%)
	ベルジャヤソンポ (マレーシア)	54	△8	106	5	△4	9	損害率が改善傾向にあり、概ね計画どおり	25.66 円/リンギット (△20.7%)
	SJNK中国 NK中国	26	△13	55	0	+0	△1	アンダーライティング強化の一方、 事業費を圧縮	15.46 円/人民元 (△21.6%)
	Sompo香港	17	△6	32	1	△2	4	台湾地震などの影響はあるが、 概ね計画どおり	13.26 円/香港ドル (△16.0%)
	ユニバーサルソンポ (インド)	13	△0	26	0	△0	1	概ね計画どおり	1.52 円/ルピー (△16.9%)
中南米	Sompoセグロス (ブラジル)	423	△58	837	4	△7	18	損害率の改善が若干遅れるも、アンダーライ ティング適正化効果が徐々に発現	31.75 円/リアル (△19.2%)
上記以外(非連結)※1		32	+32	75	3	+3	6	—	—
合計		1,729	+34	3,077	71	△18	150	—	—

※1 Sompoインドネシア、Sompoタイランド、PGAソンポ(フィリピン)、ユナイテッドインシュアランス(ベトナム)、Sompoメキシコの合計

※2 2016年度中間期は2016年6月末の為替を適用(増減は2015年6月末為替との比較)

1. 業績動向

2. 国内損保事業

3. 国内生保事業

4. 介護・ヘルスケア事業等

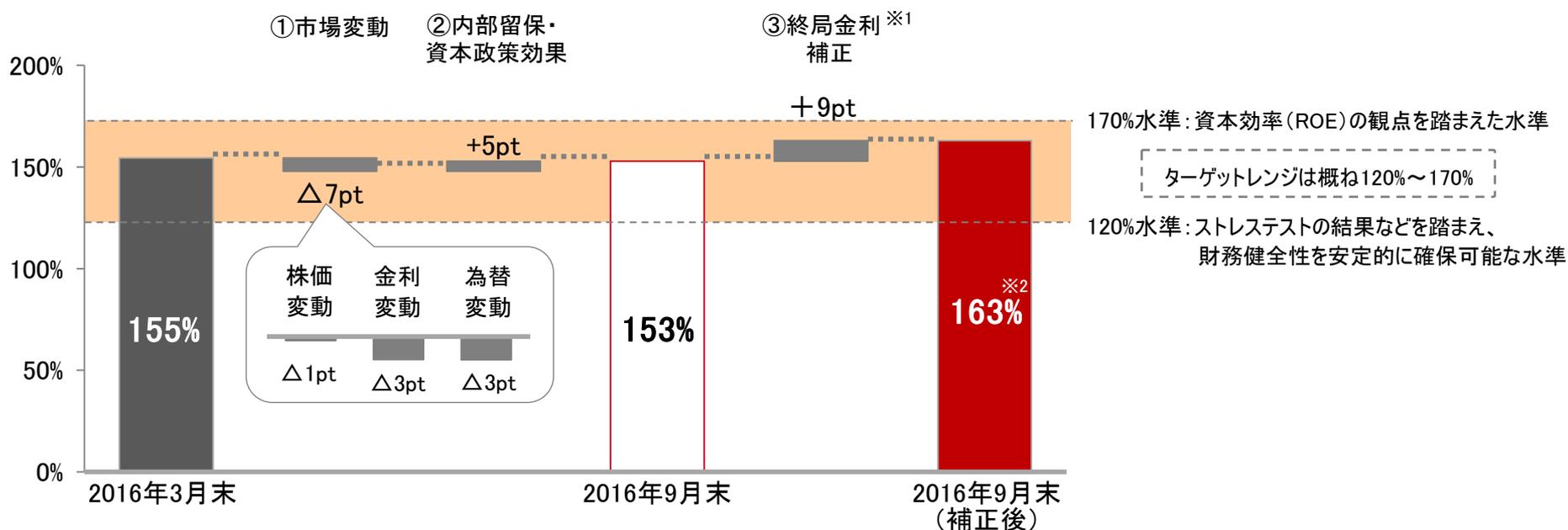
5. 海外保険事業

6. ERM・資産運用

財務健全性(内部ソルベンシー比率)

◆ 引き続き、財務健全性に問題なし

内部ソルベンシー比率の推移



※1 補正後はソルベンシー II に準拠した算出方法かつ運用はさらに保守的
 (リスク量の測定に99.95%VaRを使用)

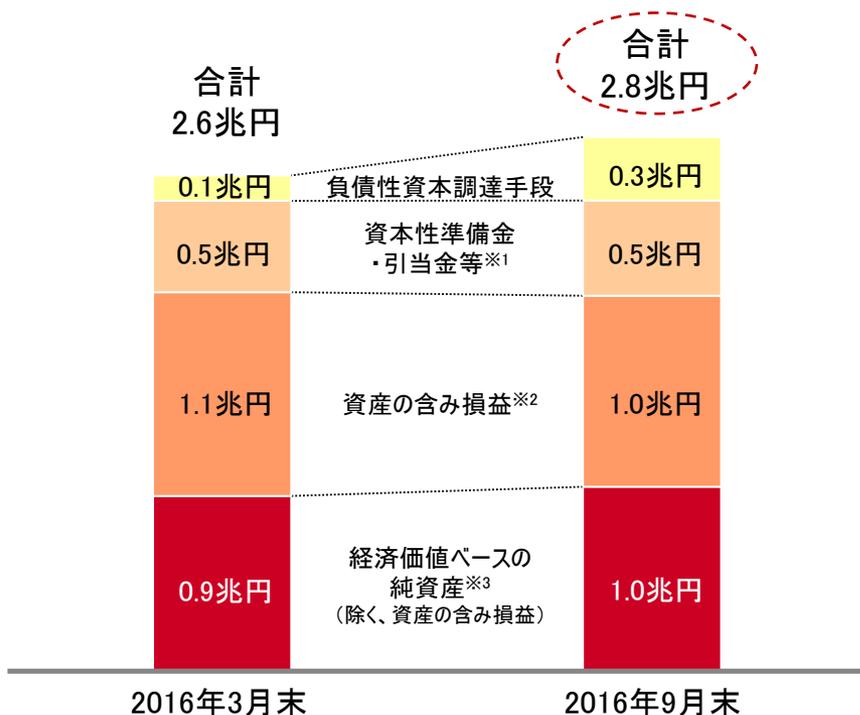
終局金利(UFR)とは、最終的に一定水準に向けて収束するとの前提に基づいて設定されるフォワードレート
 ソルベンシー II に準拠し、30年目から40年間で3.2%に収束する前提

※2 インデュランス社反映後は135%程度(試算値)

(参考)市場環境	2016年3月末	2016年9月末	(3月末比)
国内株価(日経平均株価)	16,758円	16,449円	(△1.8%)
国内金利(30年物国債利回り)	0.56%	0.46%	(△10bp)
為替(米ドル円レート)	112.68円	101.12円	(△10.3%)

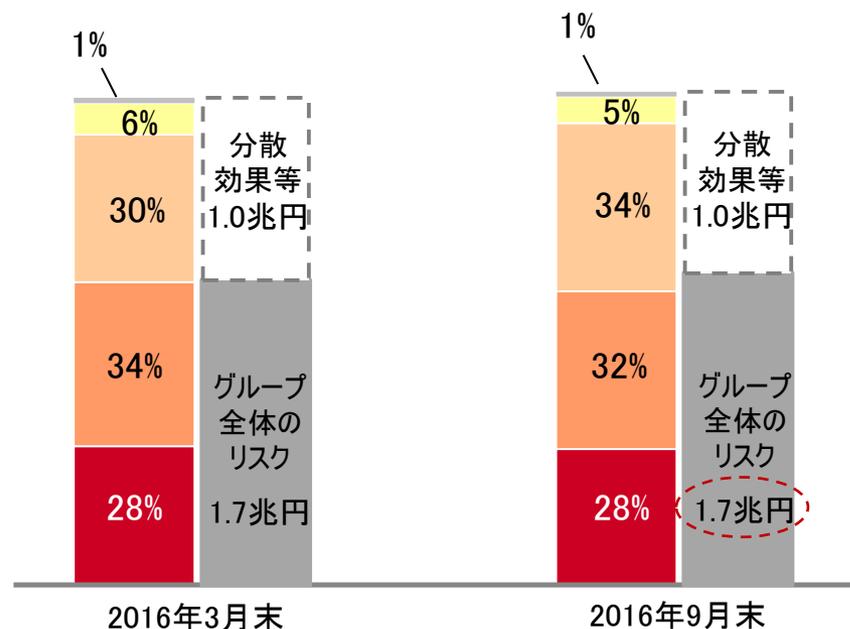
(参考)実質自己資本・リスク量のブレイクダウン

実質自己資本の推移



- ※1 価格変動準備金、異常危険準備金など(税引後)
 ※2 時価評価しない資産(責任準備金対応債券など)を含めた有価証券等の含み損益
 ※3 単体BS純資産合計額に生損保の保有契約価値などを加算

事業毎のリスク量※4推移



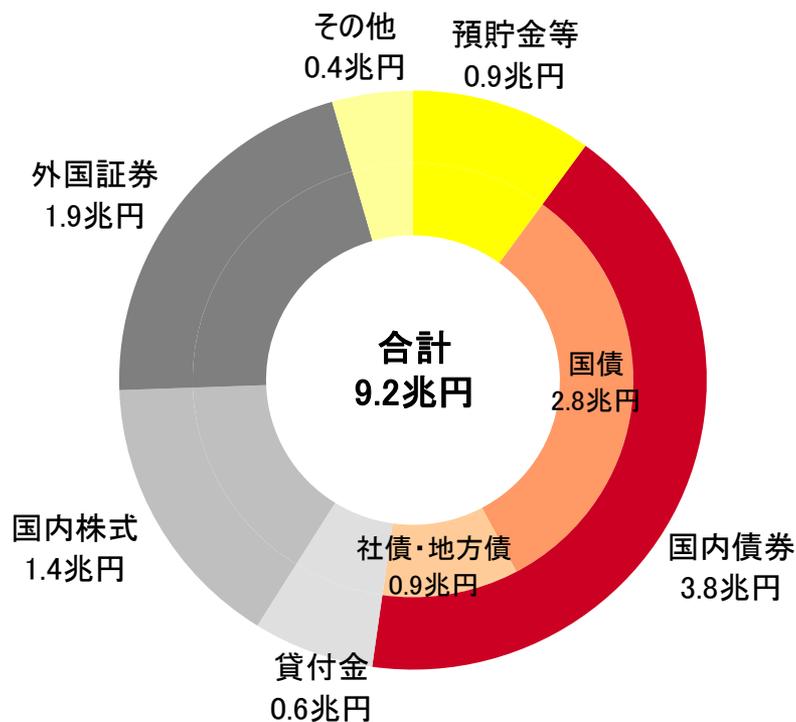
- 介護・ヘルスケア等 ■ 海外 ■ 国内生保
 ■ 国内損保(資産運用) ■ 国内損保(保険引受)

- ※4 リスク量は保有期間1年、99.95%VaR(AA格に相当する信頼水準)で計測
 ・事業毎のリスク量: 事業間のリスク分散効果控除前、税引前ベース
 ・グループ全体のリスク: 事業毎のリスク量合計から、分散効果や税影響を控除

資産ポートフォリオ(グループベース)

◆ 負債特性、流動性に留意したALMを徹底、国内株式は着実に削減する方針に変更なし

資産運用額(2016年9月末 グループ連結ベース)



会社別資産運用額(億円)

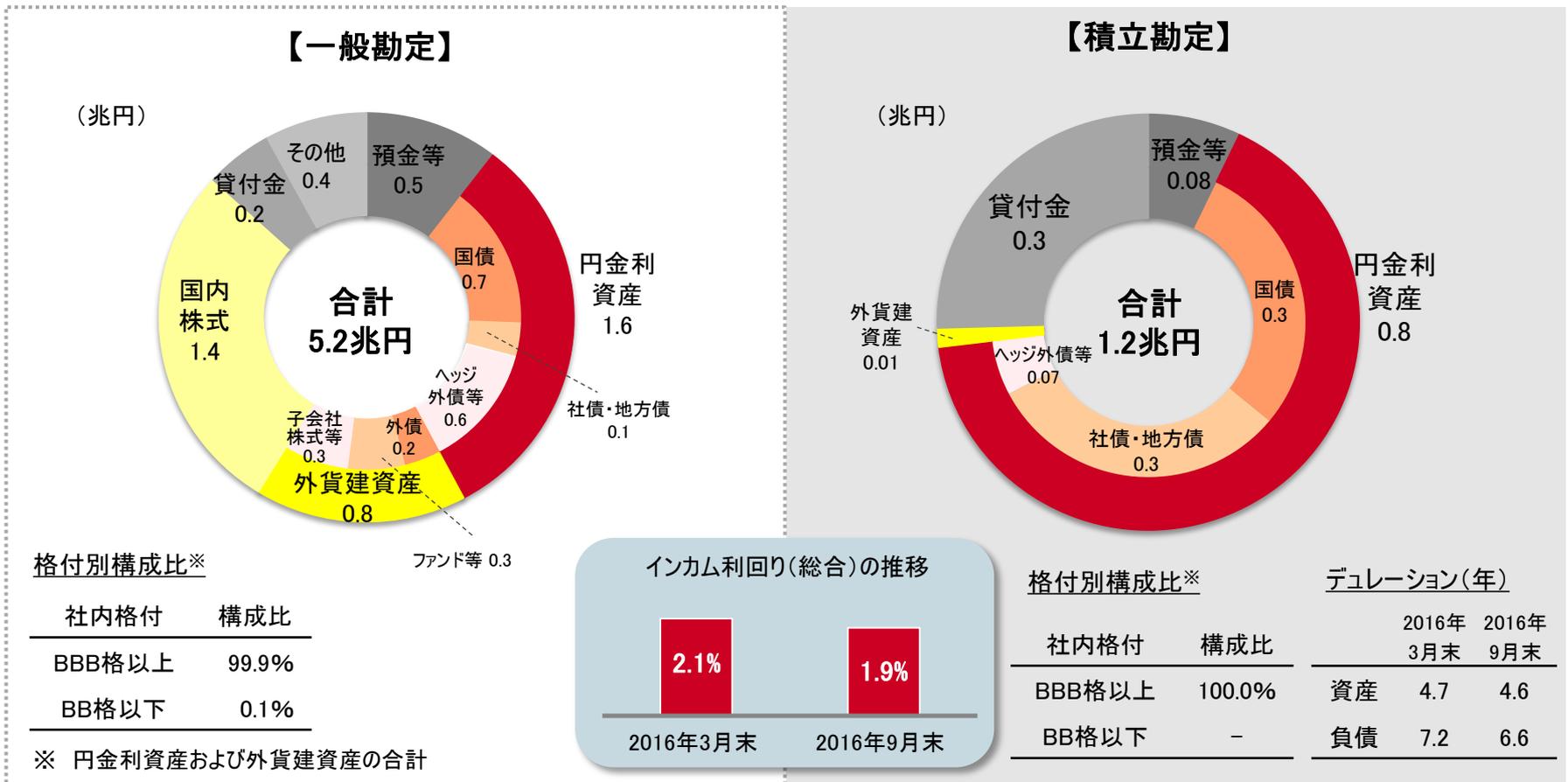
	資産運用額	構成比
損保ジャパン日本興亜	60,927	65.8%
ひまわり生命	24,677	26.6%
海外グループ会社	5,848	6.3%
セゾン自動車火災	416	0.4%
そんぽ24	218	0.2%
国内その他	539	0.6%
合計	92,627	100.0%

※ “その他”は土地・建物、非連結子会社株式など

資産ポートフォリオ(損保ジャパン日本興亜)

- ◆ 一般勘定は分散投資、積立勘定はALMを基本とするポートフォリオマネジメントを継続
- ◆ 金利低下などを踏まえ、ヘッジ外債のウェイトを引き上げるほか運用手法の多様化を目指す

資産運用額(2016年9月末 損保ジャパン日本興亜単体ベース)

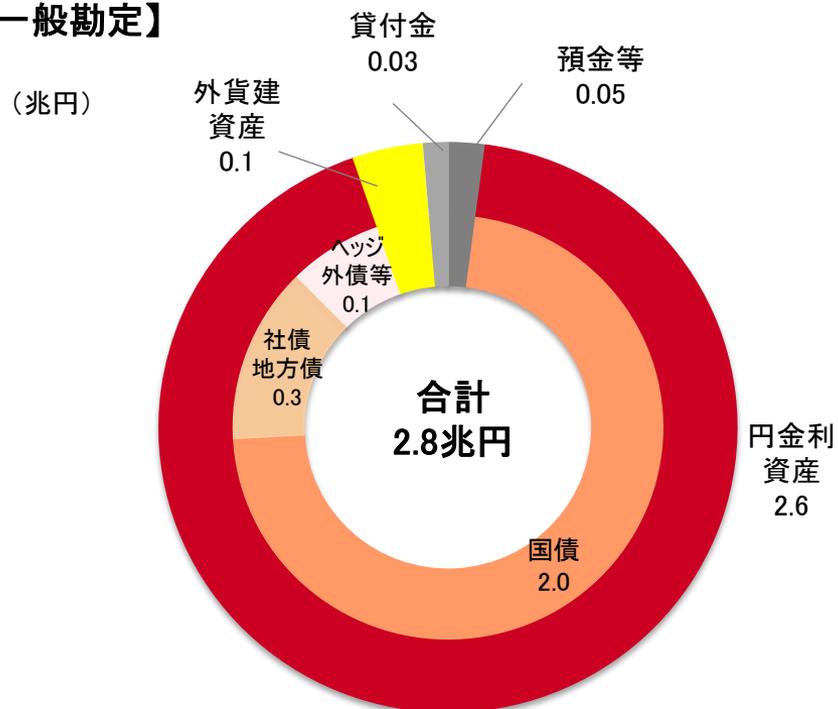


資産ポートフォリオ(ひまわり生命)

- ◆ 円金利資産を中心としたALM重視のポートフォリオを構築
- ◆ 金利低下の常態化なども想定し、外貨建資産への資産配分を継続

資産運用額(2016年9月末 ひまわり生命単体ベース)

【一般勘定】



インカム利回り(一般)の推移

1.8%

1.7%

2016年3月末

2016年9月末

格付別構成比※

社内格付	構成比
BBB格以上	99.7%
BB格以下	0.3%

デュレーション(年)

	2016年 3月末	2016年 9月末
資産	14	14
負債	23	21

(参考)特別勘定の残高(2016年9月末):199億円
主に国内株式・債券で運用

※円金利資産、外貨建資産の合計

将来予想に関する記述について

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【お問い合わせ先】



SOMPOホールディングス株式会社

経営企画部 IRチーム

電話番号 : 03-3349-3913

Fax : 03-3349-6545

E-Mail : ir@sompo-hd.com

Web : <http://www.sompo-hd.com/>